

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーフアンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーフアンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーフアンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

# ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第28期

(決算日 2025年2月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2025年2月20日に第28期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社  
東京都港区虎ノ門一丁目3番1号  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>  
【運用報告書に関するお問い合わせ先】  
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

## A (為替ヘッジあり)

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比率	式率	株先 物比率	式率	純資 産額
		税分	込配	み騰 金騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
24期(2023年2月20日)	7,800		0	△	4.8	98.3	—	441	
25期(2023年8月21日)	6,985		0	△	10.4	103.4	—	301	
26期(2024年2月20日)	7,381		0		5.7	95.6	—	309	
27期(2024年8月20日)	7,596		0		2.9	89.7	—	301	
28期(2025年2月20日)	7,431		0	△	2.2	88.7	—	288	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率
		騰	落				
(期首) 2024年8月20日	円 7,596		% —	% 89.7	% —	% —	% —
8月末	7,641		0.6	93.8	—	—	—
9月末	7,957		4.8	98.4	—	—	—
10月末	7,643		0.6	99.9	—	—	—
11月末	7,245		△4.6	96.6	—	—	—
12月末	7,401		△2.6	102.4	—	—	—
2025年1月末	7,256		△4.5	95.5	—	—	—
(期末) 2025年2月20日	7,431		△2.2	88.7	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

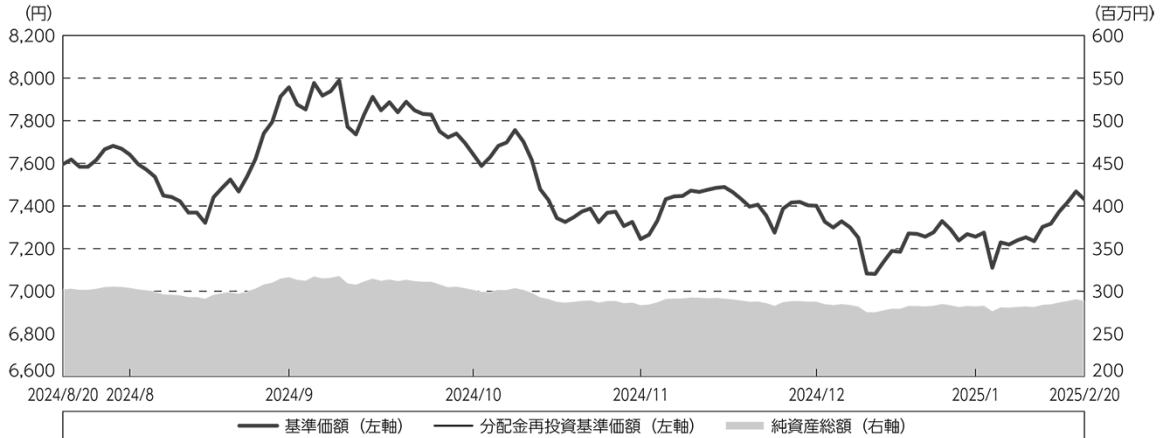
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年8月21日～2025年2月20日)

基準価額等の推移



期首：7,596円

期末：7,431円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

○基準価額の主な変動要因

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨の多くが米ドルに対して下落したことに加え、為替ヘッジ・コストの影響も大きく、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、為替のマイナス要因が株価のプラス要因を上回ったことから、基準価額は下落する結果となりました。

## 投資環境について

## ■アジア株式市場の動向 [第28期 (2024年8月21日～2025年2月20日)]

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月中旬にかけては、米国の株式市場の不安定さや中国の景気減速懸念の高まり等から下落する局面はあったものの、9月中旬からは中国政府による景気対策やインド市場の好調、台湾の半導体関連株の回復等がプラス要因となり上昇に転じました。10月上旬から2025年1月上旬は中東情勢の悪化懸念、欧米の半導体関連銘柄の下落、米国大統領選の不透明感とそれによる米国株式安を背景に下落に転じました。その後、トランプ氏の米国大統領選での勝利を受けて、関税強化策や米中関係への懸念が強まり一段と下落しました。1月中旬から期末にかけては、米国のトランプ新政権発足後の関税引き上げが見送られたことや欧米の株式市場が堅調に推移したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別では、中国は、中央銀行の利下げや政府の景気刺激策への期待等から上昇し、台湾は半導体需要増への期待等から上昇しました。

一方、インドは中央銀行の利下げ期待の後退や資金流出への懸念等から下落しました。

## ■為替市場の動向 [第28期 (2024年8月21日～2025年2月20日)]

為替市場では、米国の利下げ期待の後退や米長期金利の上昇等を背景に米ドル高が進んだ影響等から、前期末と比較して、投資対象とする多くのアジア通貨が米ドルに対して下落しました。そういったなか、韓国ウォンは尹大統領の戒厳令宣言とその早期撤回後の政治的混乱等から下落幅が大きくなりました。

## ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

## &lt;主なプラス要因・マイナス要因&gt;

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因はマイナスとなりました。

## (株価要因)

## ●セクター別

金融、資本財・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

## ●国・地域別

中国、韓国等への投資がプラス要因となりました。

## (為替要因)

韓国ウォン、インドネシアルピア等への投資がマイナス要因となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めていないため、該当事項はありません。

## 分配金について

第28期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

### (分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2024年8月21日～ 2025年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	692

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

### ■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入れ替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(31)	(0.416)	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	(31)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2 )	(0.022)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.036	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 3 )	(0.036)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	26	0.343	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(18)	(0.233)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 4 )	(0.053)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( そ の 他 )	( 4 )	(0.057)	その他は信託財産に関する租税
合 計	96	1.260	
期中の平均基準価額は、7,523円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

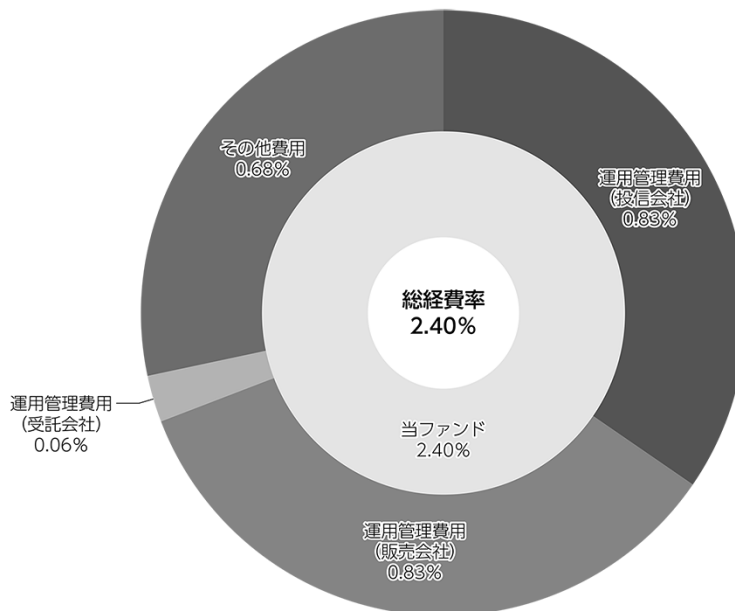
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 8,358	千円 27,617	千口 13,316	千円 46,203

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年8月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	401,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,432,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月21日～2025年2月20日)

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

期中における該当事項はありません。



○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 87,002	千口 82,044	千円 282,742

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は417,643千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 282,742	% 96.8
コール・ローン等、その他	9,209	3.2
投資信託財産総額	291,951	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,335,597千円)の投資信託財産総額(1,439,960千円)に対する比率は92.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=151.13円、1香港ドル=19.43円、1シンガポールドル=112.64円、1マレーシアリンギット=34.0229円、1タイバーツ=4.49円、1フィリピンペソ=2.6011円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.51円、1新台幣ドル=4.6124円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	566,952,240
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	282,742,072
未収入金	284,210,168
(B) 負債	278,245,884
未払金	275,187,402
未払解約金	372,300
未払信託報酬	2,530,881
その他未払費用	155,301
(C) 純資産総額(A-B)	288,706,356
元本	388,514,808
次期繰越損益金	△ 99,808,452
(D) 受益権総口数	388,514,808口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,431円

- (注1) 期首元本額 397,579,828円  
 期中追加設定元本額 601,526円  
 期中一部解約元本額 9,666,546円
- (注2) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は99,808,452円です。

○損益の状況 (2024年8月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,532
その他収益金	54,532
(B) 有価証券売買損益	△ 3,764,141
売買益	52,459,983
売買損	△ 56,224,124
(C) 信託報酬等	△ 2,686,182
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,395,791
(E) 前期繰越損益金	△ 96,801,695
(F) 追加信託差損益金	3,389,034
(配当等相当額)	( 1,084,806)
(売買損益相当額)	( 2,304,228)
(G) 計(D+E+F)	△ 99,808,452
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 99,808,452
追加信託差損益金	3,389,034
(配当等相当額)	( 1,085,554)
(売買損益相当額)	( 2,303,480)
分配準備積立金	25,821,781
繰越損益金	△129,019,267

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(444,470円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,085,554円)および分配準備積立金(25,377,311円)より分配対象収益は26,907,335円(1万口当たり692円)ですが、当期に分配した金額はありません。  
 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## B (為替ヘッジなし)

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	式率	株先 物比率	式率	純資 産額
		税分	込配	み騰 金騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
24期(2023年2月20日)	9,648		0	△	3.3	93.5	—	1,204	
25期(2023年8月21日)	9,614		0	△	0.4	98.5	—	1,141	
26期(2024年2月20日)	10,258		600		12.9	99.3	—	1,188	
27期(2024年8月20日)	10,277		300		3.1	98.5	—	1,167	
28期(2025年2月20日)	10,084		600		4.0	96.8	—	1,081	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率
		騰	落				
(期首) 2024年8月20日	円 10,277		% —	% 98.5	% 98.5	% —	% —
8月末	10,245	△	0.3	94.6	94.6	—	—
9月末	10,565		2.8	97.7	97.7	—	—
10月末	10,991		6.9	97.4	97.4	—	—
11月末	10,264	△	0.1	98.7	98.7	—	—
12月末	11,048		7.5	99.3	99.3	—	—
2025年1月末	10,628		3.4	96.6	96.6	—	—
(期末) 2025年2月20日	円 10,684		4.0	96.8	96.8	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

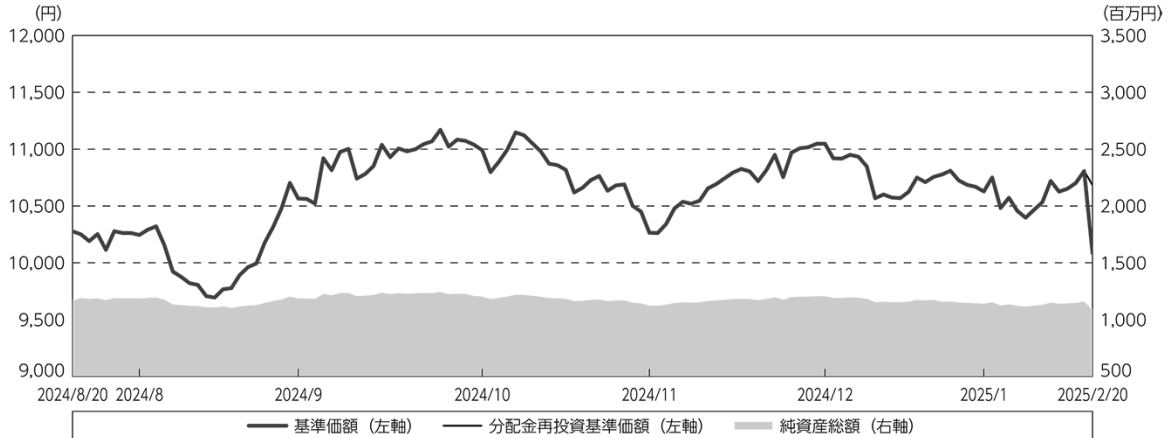
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

(2024年8月21日～2025年2月20日)

基準価額等の推移



期首：10,277円

期末：10,084円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率： 4.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

○基準価額の主な変動要因

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、為替はプラス要因となりました。なお、当期は、株価と為替がプラス要因となったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

## 投資環境について

### ■アジア株式市場の動向 [第28期 (2024年8月21日～2025年2月20日)]

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月中旬にかけては、米国の株式市場の不安定さや中国の景気減速懸念の高まり等から下落する局面はあったものの、9月中旬からは中国政府による景気対策やインド市場の好調、台湾の半導体関連株の回復等がプラス要因となり上昇に転じました。10月上旬から2025年1月上旬は中東情勢の悪化懸念、欧米の半導体関連銘柄の下落、米国大統領選の不透明感とそれによる米国株式安を背景に下落に転じました。その後、トランプ氏の米国大統領選での勝利を受けて、関税強化策や米中関係への懸念が強まり一段と下落しました。1月中旬から期末にかけては、米国のトランプ新政権発足後の関税引き上げが見送られたことや欧米の株式市場が堅調に推移したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別では、中国は、中央銀行の利下げや政府の景気刺激策への期待等から上昇し、台湾は半導体需要増への期待等から上昇しました。

一方、インドは中央銀行の利下げ期待の後退や資金流出への懸念等から下落しました。

### ■為替市場の動向 [第28期 (2024年8月21日～2025年2月20日)]

為替市場では、日銀の利上げ等から円高となる局面もありましたが、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。そういったなか、タイバーツは景気への期待等から対日本円で上昇しました。一方、韓国ウォンは尹大統領の戒厳令宣言とその早期撤回後の政治的混乱等から対日本円で下落しました。

## ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSC I ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

### <主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

#### (株価要因)

##### ●セクター別

金融、資本財・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

##### ●国・地域別

中国、韓国等への投資がプラス要因となりました。

#### (為替要因)

タイバーツ、香港ドル等への投資がプラス要因となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めていないため、該当事項はありません。

## 分配金について

第28期は1万口当たり600円(税込み)の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

### (分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2024年8月21日～ 2025年2月20日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.616%
当期の収益	406
当期の収益以外	193
翌期繰越分配対象額	83

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

### ■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.860	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 44 )	( 0.416 )	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 44 )	( 0.416 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.028 )	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.022 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.036	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 4 )	( 0.036 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	36	0.339	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 24 )	( 0.230 )	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	( 0.017 )	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ 印 刷 ）	( 4 )	( 0.037 )	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
（ そ の 他 ）	( 6 )	( 0.055 )	その他は信託財産に関する租税
合 計	133	1.257	
期中の平均基準価額は、10,623円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

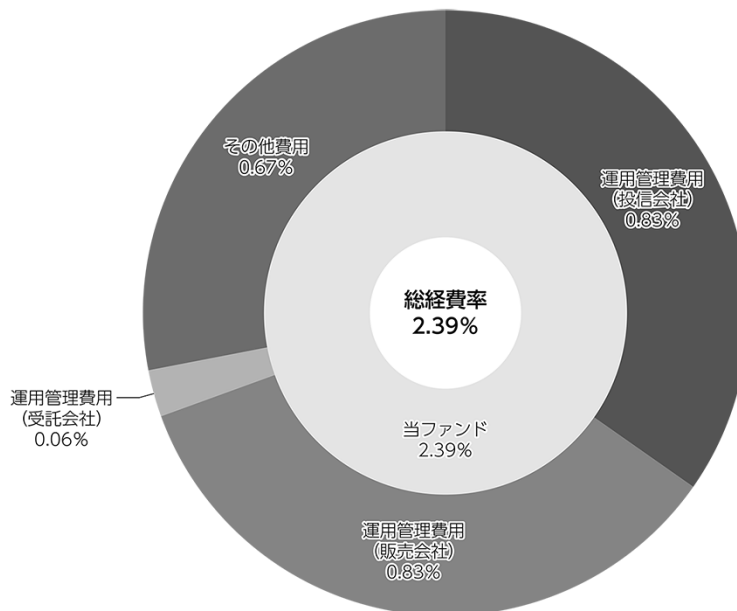
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 7,787	千円 25,587	千口 41,405	千円 138,216

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年8月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	401,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,432,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月21日～2025年2月20日)

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 369,216	千口 335,598	千円 1,156,540

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は417,643千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 1,156,540	% 100.0
投資信託財産総額	1,156,540	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,335,597千円)の投資信託財産総額(1,439,960千円)に対する比率は92.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=151.13円、1香港ドル=19.43円、1シンガポールドル=112.64円、1マレーシアリングギット=34.0229円、1タイバーツ=4.49円、1フィリピンペソ=2.6011円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.51円、1新台幣ドル=4.6124円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,156,540,288
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,156,540,288
(B) 負債	75,084,375
未払収益分配金	64,346,876
未払信託報酬	10,093,252
その他未払費用	644,247
(C) 純資産総額(A-B)	1,081,455,913
元本	1,072,447,939
次期繰越損益金	9,007,974
(D) 受益権総口数	1,072,447,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,084円

(注) 期首元本額	1,135,982,135円
期中追加設定元本額	24,890,277円
期中一部解約元本額	88,424,473円

○損益の状況 (2024年8月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	54,288,196
売買益	58,607,191
売買損	△ 4,318,995
(B) 信託報酬等	△10,737,499
(C) 当期損益金(A+B)	43,550,697
(D) 前期繰越損益金	20,937,785
(E) 追加信託差損益金	8,866,368
(配当等相当額)	( 1,868,226)
(売買損益相当額)	( 6,998,142)
(F) 計(C+D+E)	73,354,850
(G) 収益分配金	△64,346,876
次期繰越損益金(F+G)	9,007,974
追加信託差損益金	8,866,368
(配当等相当額)	( 1,884,161)
(売買損益相当額)	( 6,982,207)
分配準備積立金	141,606

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,696,607円)、費用控除後の有価証券等損益額(33,854,090円)、信託約款に規定する収益調整金(8,866,368円)および分配準備積立金(20,937,785円)より分配対象収益は73,354,850円(1万口当たり683円)であり、うち64,346,876円(1万口当たり600円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)

### ○分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金 (税込み)
A (為替ヘッジあり)	0円
B (為替ヘッジなし)	600円

#### <分配金のお支払いについて>

- 分配金をお支払いする場合  
分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。
- 分配金を再投資する場合  
分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

#### <分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税を選択することができます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。

なお、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第28期（2025年2月20日決算）

（計算期間：2024年8月21日～2025年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
24期(2023年2月20日)	27,562	△ 2.4		92.6	—	1,684
25期(2023年8月21日)	27,714	0.6		97.6	—	1,472
26期(2024年2月20日)	31,564	13.9		93.0	—	1,586
27期(2024年8月20日)	32,845	4.1		94.8	—	1,498
28期(2025年2月20日)	34,462	4.9		90.5	—	1,439

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2024年 8月20日	円 32,845	% —	% —	% 94.8	% —
8月末	32,763	△0.2		94.5	—
9月末	33,838	3.0		97.5	—
10月末	35,254	7.3		97.0	—
11月末	32,980	0.4		98.1	—
12月末	35,536	8.2		98.6	—
2025年 1月末	34,249	4.3		95.8	—
(期 末) 2025年 2月20日	34,462	4.9		90.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年 8月21日～2025年 2月20日)

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の32,845円から4.9%上昇して34,462円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、為替はプラス要因となりました。なお、当期は、株価と為替がプラス要因となったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月中旬にかけては、米国の株式市場の不安定さや中国の景気減速懸念の高まり等から下落する局面はあったものの、9月中旬からは中国政府による景気対策やインド市場の好調、台湾の半導体関連株の回復等がプラス要因となり上昇に転じました。10月上旬から2025年1月上旬は中東情勢の悪化懸念、欧米の半導体関連銘柄の下落、米国大統領選の不透明感とそれによる米国株式安を背景に下落に転じました。その後、トランプ氏の米国大統領選での勝利を受けて、関税強化策や米中関係への懸念が強まり一段と下落しました。1月中旬から期末にかけては、米国のトランプ新政権発足後の関税引き上げが見送られたことや欧米の株式市場が堅調に推移したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別では、中国は、中央銀行の利下げや政府の景気刺激策への期待等から上昇し、台湾は半導体需要増への期待等から上昇しました。

一方、インドは中央銀行の利下げ期待の後退や資金流出への懸念等から下落しました。

〈為替市場の動向〉

為替市場では、日銀の利上げ等から円高となる局面もありましたが、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。そういったなか、タイバーツは景気への期待等から対日本円で上昇しました。一方、韓国ウォンは尹大統領の戒厳令宣言とその早期撤回後の政治的混乱等から対日本円で下落しました。

〈主なプラス要因・マイナス要因〉

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

〈株価要因〉

●セクター別

金融、資本財・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国、韓国等への投資がプラス要因となりました。

〈為替要因〉

タイバーツ、香港ドル等への投資がプラス要因となりました。

〈運用状況〉

「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

〈国・地域別比率〉

前期末（2024年8月20日）		当期末（2025年2月20日）	
国・地域	比率	国・地域	比率
インド	30.1%	中国	30.5%
中国	28.3%	インド	25.4%
台湾	17.8%	台湾	16.9%
韓国	10.3%	韓国	10.5%
インドネシア	2.6%	香港	2.3%
香港	2.5%	インドネシア	2.1%
フィリピン	1.2%	タイ	1.2%
タイ	1.2%	フィリピン	1.1%
シンガポール	0.5%	シンガポール	0.4%
マレーシア	0.4%	マレーシア	0.2%
現金等	5.1%	現金等	9.4%

（注1）国・地域は「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

（注2）各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 8 ( 8 ) ( 0 )	% 0.022 (0.022) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	12 ( 12 ) ( 0 )	0.036 (0.036) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	97 ( 78 ) ( 18 )	0.284 (0.230) (0.054)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は信託財産に関する租税
合 計	117	0.342	
期中の平均基準価額は、34,103円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 1,617	千香港ドル 789	百株 8,884	千香港ドル 5,151
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	136	千シンガポールドル 11
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	152	千マレーシアリンギット 27
	タイ	28	千タイバーツ 141	164	千タイバーツ 924
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	97	千フィリピンペソ 1,156
	インドネシア	483	千インドネシアルピア 151,861	2,876	千インドネシアルピア 780,822
	韓国	6 ( 8)	千韓国ウォン 42,560 ( 28,993)	38 ( 0.88)	千韓国ウォン 302,534 ( 28,993)
	台湾	130 ( -)	千新台湾ドル 985 (0.00088)	490 ( -)	千新台湾ドル 6,916 ( 6)
	インド	490 ( 152)	千インドルピー 48,849 ( -)	497	千インドルピー 61,210

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	韓国 JR GLOBAL REIT	口	千韓国ウォン	口	千韓国ウォン
		—	—	543	1,336

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年8月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	401,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,432,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA FOODS LTD	240	200	50	987	食品・飲料・タバコ	
FIRST PACIFIC CO	620	520	223	4,344	食品・飲料・タバコ	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	180	140	714	13,873	食品・飲料・タバコ	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	2,320	1,920	1,261	24,509	銀行	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	540	460	560	10,886	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,740	5,680	3,822	74,273	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,037	872	3,904	75,861	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	8,450	7,150	4,004	77,797	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	640	540	263	5,120	資本財	
THE UNITED LABORATORIES INTERNATIONAL	280	220	281	5,462	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	450	390	91	1,773	電気通信サービス	
XINHUA WINSHARE PUBLISHING-H	90	80	85	1,666	メディア・娯楽	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	338	284	2,392	46,490	耐久消費財・アパレル	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	1,020	840	330	6,430	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,120	930	354	6,884	資本財	
SINOPHARM GROUP CO-H	358	294	581	11,301	ヘルスケア機器・サービス	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	7,330	6,200	2,814	54,691	銀行	
SWIRE PROPERTIES LTD	310	256	384	7,471	不動産管理・開発	
CHINA TOWER CORP LTD-H	11,740	9,700	1,173	22,804	電気通信サービス	
KANGJI MEDICAL HOLDINGS LTD	95	95	61	1,196	ヘルスケア機器・サービス	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	168	138	717	13,945	公益事業	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	390	290	141	2,744	不動産管理・開発	
SY HOLDINGS GROUP LTD	115	105	88	1,723	金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	44,572	37,305	24,304	472,240	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	23	—	<32.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
NETLINK NBN TRUST	775	639	54	6,154	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	775	639	54	6,154	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
MR DIY GROUP M BHD	876	724	101	3,448	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	876	724	101	3,448	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(タイ)				千タイバーツ		
PRIMA MARINE PCL-NVDR	265	265	197	886	エネルギー	
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	777	641	3,621	16,261	公益事業	
SAPPE PCL-NVDR	28	28	152	685	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,070	934	3,971	17,832	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.2%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	713	632	458	1,191	資本財	
MANILA ELECTRIC COMPANY	74	61	3,090	8,037	公益事業	
PLDT INC	20	16	2,320	6,036	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	807	710	5,868	15,265	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.1%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
METRODATA ELECTRONIC PT	1,462	1,462	87,720	815	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアピア	千円	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	13,102	10,885	2,906,295	27,028	電気通信サービス
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	1,615	1,439	201,460	1,873	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	16,179	13,786	3,195,475	29,717
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.1% >
(韓国)			千韓国ウォン		
HANKOOK & CO	6	6	10,088	1,060	自動車・自動車部品
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	1	1	10,982	1,154	耐久消費財・アパレル
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	8	6	272,428	28,632	保険
DB INSURANCE CO LTD	12	10	101,808	10,700	保険
CJ CORP	3	3	31,539	3,314	資本財
NICE INFORMATION SERVICE CO	8	8	10,799	1,134	商業・専門サービス
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	1	1	12,427	1,306	資本財
KT CORP	2	7	33,930	3,566	電気通信サービス
LG CORP	27	20	145,107	15,250	資本財
HANWHA AEROSPACE CO LTD	9	7	458,163	48,152	資本財
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	15	13	33,603	3,531	保険
ILJIN ELECTRIC CO LTD	6	5	17,752	1,865	資本財
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	1	1	6,235	655	一般消費財・サービス流通・小売り
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	21	16	62,755	6,595	自動車・自動車部品
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	30	25	47,669	5,010	銀行
DENTIUM CO LTD	1	1	11,606	1,219	ヘルスケア機器・サービス
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	5	4	7,783	818	素材
LIG NEXI CO LTD	3	2	81,396	8,554	資本財
PSK HOLDINGS INC	1	1	8,216	863	半導体・半導体製造装置
CLASSYS INC	5	4	25,165	2,644	ヘルスケア機器・サービス
PHARMARESEARCH CO LTD	1	1	41,958	4,409	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	176	152	1,431,414	150,441
	銘柄 数 < 比 率 >	21	21	—	< 10.5% >
(台湾)			千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	130	110	6,083	28,057	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	370	310	4,030	18,587	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE	70	60	969	4,469	素材
SINBON ELECTRONICS CO LTD	70	50	1,365	6,295	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD.	70	60	442	2,042	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	290	250	2,875	13,260	半導体・半導体製造装置
GOLDSUN BUILDING MATERIALS CO., LTD.	220	190	795	3,667	素材
ASIA VITAL COMPONENTS	80	70	3,948	18,209	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WISTRON CORP	700	580	6,728	31,032	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECHNOLOGY	60	50	547	2,525	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TECO ELECTRIC & MACHINERY	340	290	1,534	7,075	資本財
LOTES CO LTD	20	20	3,640	16,789	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	20	20	6,760	31,179	半導体・半導体製造装置
CHALEASE HOLDING CO LTD	396	326	4,161	19,194	金融サービス
PRIMAX ELECTRONICS LTD	120	110	962	4,439	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	20	20	3,570	16,466	資本財
PAN GERMAN UNIVERSAL MOTORS	10	10	297	1,369	一般消費財・サービス流通・小売り
EVERGREEN STEEL CORP	40	40	385	1,778	素材
PEGAVISION CORP	10	10	389	1,794	ヘルスケア機器・サービス
AP MEMORY TECHNOLOGY CORP	20	20	652	3,007	半導体・半導体製造装置
GFC LTD	10	10	107	495	資本財
KUO TOONG INTL CO LTD	40	40	220	1,016	資本財
SOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP	20	120	714	3,293	素材

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
AURAS TECHNOLOGY CO LTD		10	10	652	3,007	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOVE ENVIRONMENT CORP		10	10	292	1,349	商業・専門サービス
CHIEF TELECOM INC		11	11	492	2,272	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,157	2,797	52,614	242,678	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	26	—	<16.9%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		133	220	27,023	47,291	エネルギー
MPHASIS LTD		19	16	4,311	7,544	ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD		9	7	4,507	7,887	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		171	145	32,630	57,103	家庭用品・パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD		194	211	36,227	63,397	ソフトウェア・サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES		254	214	35,968	62,944	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VST INDUSTRIES LTD		0.98	10	322	564	食品・飲料・タバコ
NTPC LTD		810	870	27,404	47,958	公益事業
GRINDWELL NORTON LTD		11	10	1,595	2,791	資本財
CRISIL LTD		4	4	2,014	3,525	金融サービス
COAL INDIA LTD		315	337	12,210	21,367	エネルギー
LTIMINDTREE LTD		18	19	10,633	18,609	ソフトウェア・サービス
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANAGEMENT		9	29	1,540	2,696	金融サービス
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES		13	22	2,707	4,738	金融サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD		19	20	7,924	13,868	金融サービス
NEOGEN CHEMICALS LTD		3	2	525	919	素材
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD		11	10	990	1,734	金融サービス
SHARE INDIA SECURITIES LTD		19	14	310	544	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,022	2,168	208,849	365,486	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	18	—	<25.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	69,636	59,216	—	1,303,265	
	銘柄 数 < 比 率 >	99	99	—	<90.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		口	口	千韓国ウォン	千円	%
JR GLOBAL REIT		4,951	4,408	10,865	1,141	0.1
合 計	口 数 ・ 金 額	4,951	4,408	10,865	1,141	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,303,265	90.5
投資証券	1,141	0.1
コール・ローン等、その他	135,554	9.4
投資信託財産総額	1,439,960	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,335,597千円) の投資信託財産総額 (1,439,960千円) に対する比率は92.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年2月20日現在における邦貨換算レートは1米ドル=151.13円、1香港ドル=19.43円、1シンガポールドル=112.64円、1マレーシアリングギット=34.0229円、1タイバーツ=4.49円、1フィリピンペソ=2.6011円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.51円、1新台幣ドル=4.6124円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

○損益の状況 (2024年8月21日~2025年2月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,439,960,714
コール・ローン等	127,114,958
株式(評価額)	1,303,265,999
投資証券(評価額)	1,141,987
未収入金	7,415,441
未収配当金	1,021,329
未収利息	1,000
(B) 負債	677,517
未払解約金	372,300
その他未払費用	305,217
(C) 純資産総額(A-B)	1,439,283,197
元本	417,643,306
次期繰越損益金	1,021,639,891
(D) 受益権総口数	417,643,306口
1万円当たり基準価額(C/D)	34,462円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,455,115
受取配当金	15,363,041
受取利息	92,074
(B) 有価証券売買損益	60,814,873
売買益	170,308,618
売買損	△ 109,493,745
(C) 保管費用等	△ 4,218,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,051,953
(E) 前期繰越損益金	1,042,226,644
(F) 追加信託差損益金	37,059,590
(G) 解約差損益金	△ 129,698,296
(H) 計(D+E+F+G)	1,021,639,891
次期繰越損益金(H)	1,021,639,891

(注1) 期首元本額 456,218,984円

期中追加設定元本額 16,146,253円

期中一部解約元本額 54,721,931円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)

82,044,592円

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)

335,598,714円

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。